

これまでの取組み 葉山町人口ビジョン
 (葉山町人口ビジョン まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成 27 年度 - 平成 31 年度)
 [平成 28 年 3 月]より抜粋)

1 人口ビジョンの位置づけ

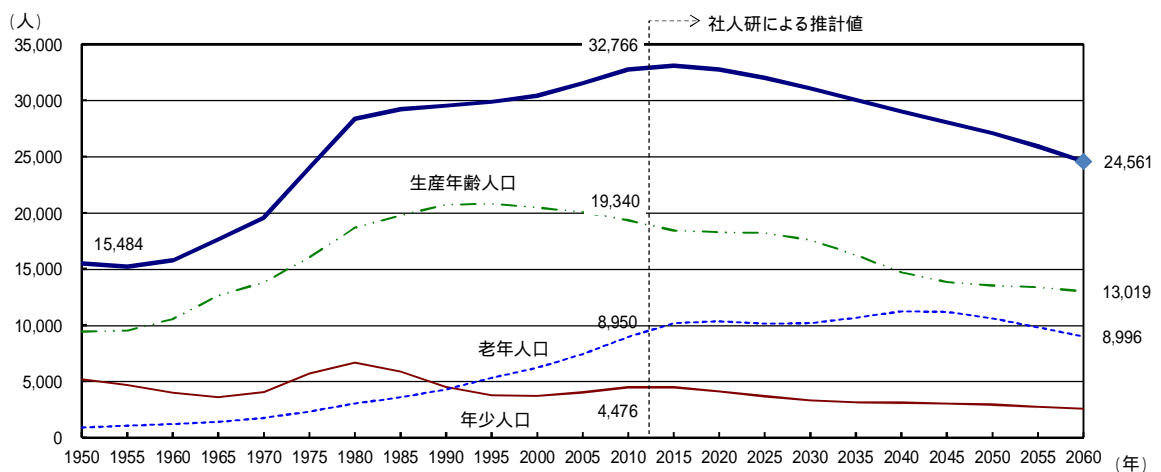
「葉山町人口ビジョン」は、本町の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する基本認識の共有を図り、取り組むべき将来の方向を示す長期的なビジョン(対象期間：2060 年まで)として策定したものです。

2 時系列による人口動向分析

国立社会保障人口問題研究所(以下「社人研」と言う。)の推計によると、生産年齢人口は今後も減少し、町の人口減の主な要因となります。老年人口は、伸びが間もなく鈍化し、平成 57(2045)年以降では減少していく推計となっています。

本町の自然増減、社会増減については、近年は基本的に「死亡超過」・「転入超過」で推移してきました。「社会増」は年による変動が「自然減」に比べ大きいものの概ね「自然減」の人数を上回り、町の人口増に寄与してきました。しかし直近 3 年間については、「社会増」が減少から「社会減」となり、「自然減」をカバーできず、トータルとして人口減となっています。

【年齢 3 区分別人口の推移と将来推計】

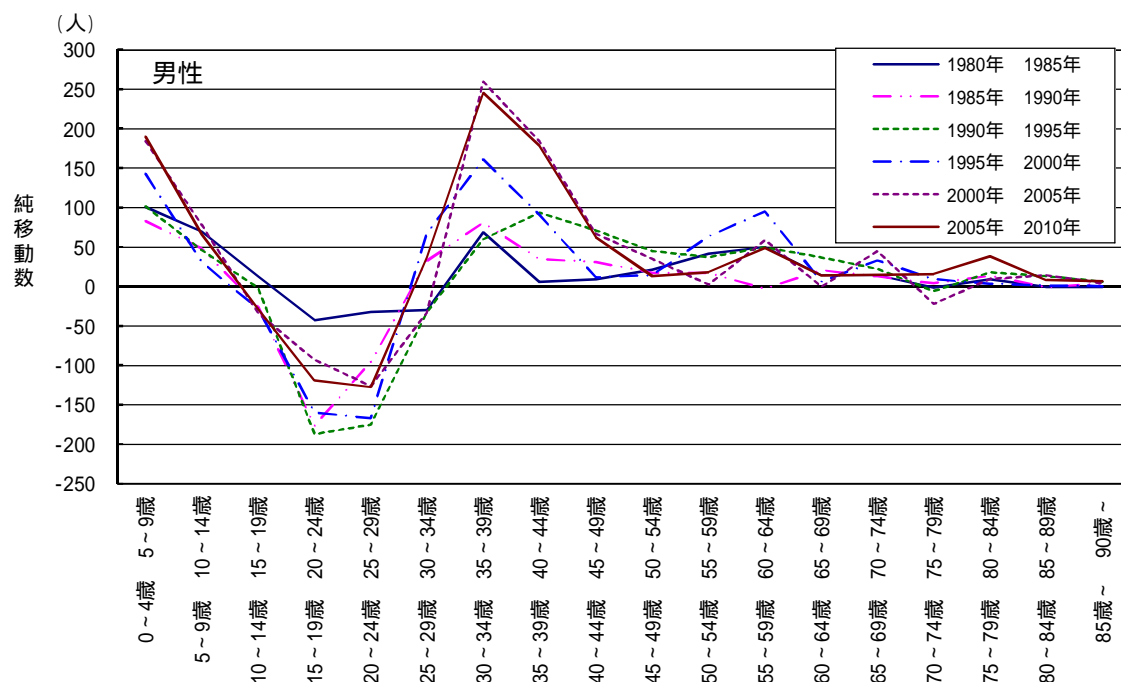


資料：2010年までは国勢調査、2015年からは国立社会保障人口問題研究所推計値

3 年齢階級別の人口移動の譲許の長期的動向

男性では、20歳代前半・後半になるときで目立って減少し、30歳代後半になるときや40歳代前半になるときでは反対に大きく増加します。20歳代前半・後半になるときの減少については、平成2(1990年) 同7(1995年)をピークに近年は減少幅が小さくなっています。30歳代後半になるときや40歳代前半になるときの増加については反対に、近年その幅が大きくなってきています。女性も似たような推移を示します。

【性別・年齢階級別人口移動の推移】



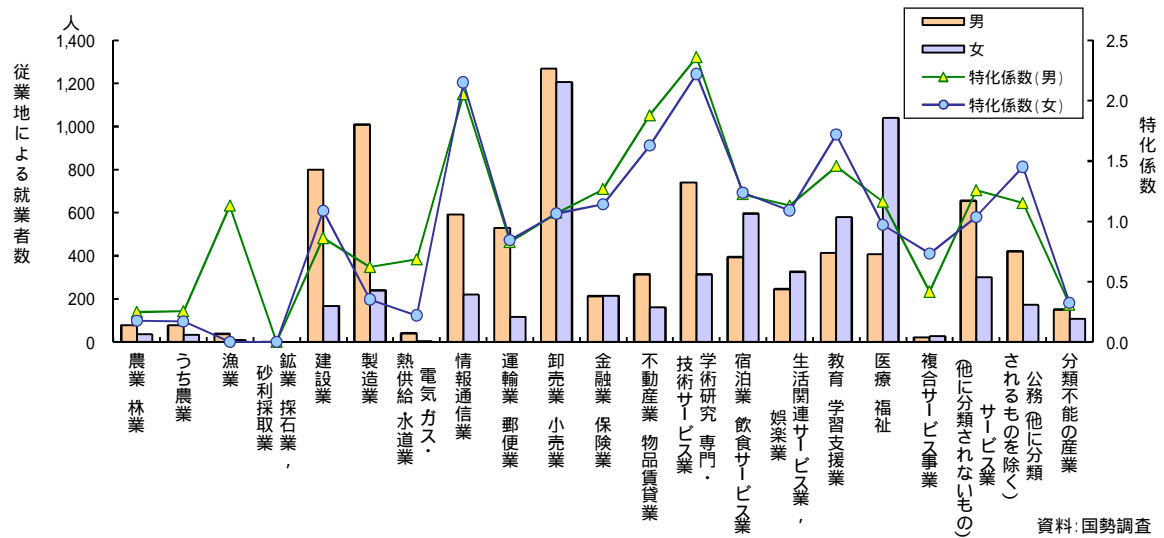
4 経済的視点による分析

男性では、卸売業・小売業、製造業、建設業、学術研究・専門・技術サービス業の順に就業者数が多く、女性では、卸売業・小売業、医療・福祉の順に多くなっており、これらが700人を超えて特に多い産業となっています。

本町は昼夜間人口比率が75.0%と比較的少なく、町民のおよそ4人に1人は、日中は町外へ通勤・通学等して町内にはいないことが分かります。

本町の1人当たり小売販売額は約48.2万円で、県都横浜と比べると半分強となっており少ない状態です。また、本町の小売販売額に近いのは、県内(近隣)では大磯町で、昼夜間人口比率(大磯町:77.4%)についても同様です。

【男女別産業人口（2010年）】



5 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 地域経済・地域社会への影響

消費の減少、 総生産の減少、 経験の機会等の減少、 地域の活力の低下

(2) 行財政への影響

スケールメリットの縮小、 行財政需要の増加、 税収の減少、 社会資本の維持・更新費用の増大

6 本町の将来展望

(1) 基本的な考え方(方針)

問題に正面から向き合い、冷静・正確に認識・把握する

できるだけ早く、長期的・総合的な観点から対策に取り組む

(2) 目指すべき将来の方向

～活力を高め、若者が魅力を感じるような住・雇用環境、教育環境を実現する～

“社会増傾向”の維持・継続に努める

子育て、教育環境の向上を図る

「健康長寿のまちづくり」に積極的に取り組む

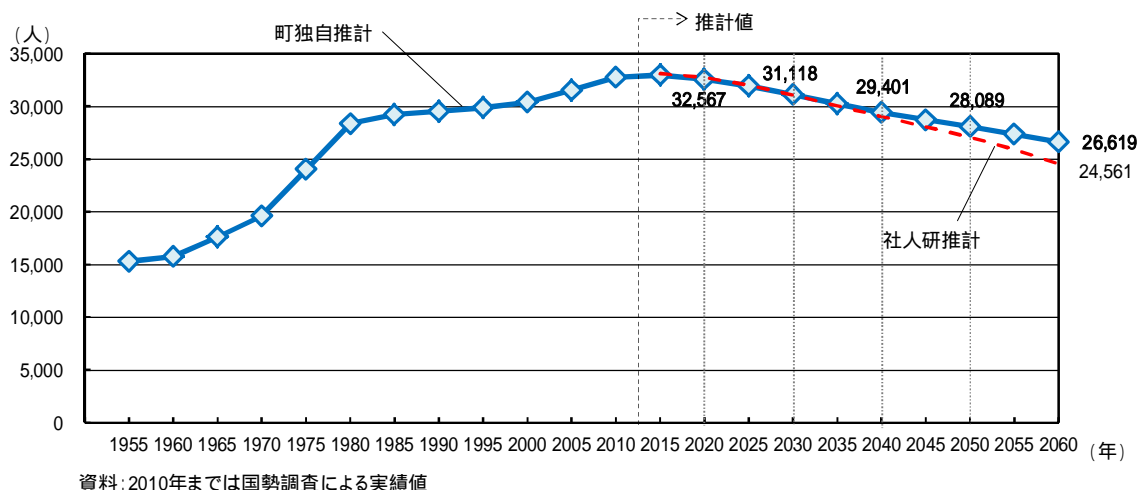
7 町独自推計

合計特殊出生率が上昇し、平成 72(2060)年には「2.0」まで上昇することを見込みます。人口移動については、0 - 4 歳・30 - 39 歳（“子育て世代”）の転入が多いなどの近年の傾向が今後も継続するものとし、かつ、近年がマイナス傾向の年齢層（20 - 24 歳、25 - 29 歳等）については期間途中にほぼ + - ゼロまで上昇することを見込みます。

本町の見通しでは、合計特殊出生率と純移動率が想定通りに向上すれば、平成 32(2020)年の人口は 32,567 人、同 72(2060)年は 26,619 人となり、社人研推計と比較して約 2,100 人の施策効果が見込まれます。

20・30 歳代女性の人口については、上記の本町独自の推計によれば平成 52(2040)年で同 22(2010)年と比較して 17%減少すると算出されており、「日本創成会議」が同 26 年に提唱した“消滅可能性都市”となる 50%よりはかなり少ない減少となるレベルとなります（社人研の推計では 17.6%の減少の推計）。

【町の人口の推移と長期的な見通し】



社人研の推計によると、高齢化率（老年人口比率）は、平成 72(2060)年には 36.6%まで上昇すると見通されています。本町の見通しでは、合計特殊出生率と純移動率が想定通りに向上すれば、平成 57(2045)年の 38.9%をピークに、同 72(2060)年には 33.8%まで低下すると推計され、社人研推計と比較して 2.8 ポイントの施策効果（抑制）が見込まれることとなります。

【町の高齢化率の長期的な見通し】

